調査実習の事例報告

学生の主体性が発揮される「自主自律」運営の社会調査実習の試み

名古屋市立大学の事例報告

藤田栄史
名古屋市立大学 名誉教授

1 本調査実習の概要

ここで紹介する社会調査実習は，2014年度に私が担当した名古屋市立大学人文社会学部現代社会学科の調査実習である。同調査実習を履修した学生は同学科の2年生11名で，報告書（『高等教育費負担のあり方の変容――奨学金・アルバイト・生活時間に焦点をあてて 2014年度・現代社会学科調査実習報告書第3分冊』2015年3月，105頁）の副題が示すように，授業料だけでなく学生生活に必要な諸経費，生活費をも含めた「高等教育費」が，奨学金やアルバイト収入に依存して賄われている現状と，それにより引き起こされている社会問題を把握することをテーマにした調査実習であった。

私が担当した前年度（2013年度）の実習は，名古屋市立大学全学部と他3大学文系学部の学生との計1,000人強から回答を得た質問紙調査，ならびに2大学70人のアルバイト経験レポートを中心にした調査であり，調査結果は，労働基準に違反する学生アルバイトの実態を把握し，その背後に，アルバイトの「基幹労働化」，そして，自宅通学生でも交通費や昼食代をアルバイト収入から支出し，アルバイトが学生生活に欠かせない学生が一定割合存在することを指摘したものであった（『アルバイト，やらないと――現代学生をめぐるアルバイト事情 2013年度・現代社会学科調査実習報告書 第5分冊』2014年3月，91頁）。この前年度実習を踏まえて，学生生活に必要な諸経費，生活費負担のあり方を2014年度の調査テーマに設定した。

2014年度実習報告書は，通学交通費をはじめとする学生生活に欠かせない費用すべてを親が負担する学生は少数であり，家族主義と受益者負担論に基づく現行奨学金制度はこうした学生生活費の負担の実態を反映したものになっていない，と指摘している。報告書の構成は資料の通りである。

この調査実習の軸となる質問紙調査は，授業の終了時を活用した集合調査として実施され，名古屋市とその近郊に立地する6大学の学生から1,700票以上の調査票を回収した極めて大規模な調査である。実習スタート時点に指導教員が「勝手に」期待していた調査規模は前年度並みの1,000票程度であった。前年度並みでも大規模な調査であるが，履修生が議論・検討するなかで，異なるタイプの大学，学部（国公私立，文系・理系学部，入試難易度）をカバーしたいということになり，指導教員の当初の思惑を超えたボリュームの調査票を回収し分析するという大がかりな調査になった。

調査規模を履修学生の発案に従い大規模化したという経緯に象徴されているように，学生の主体性が充分に発揮されたことが，この調査実習事例の大きな長所であったと私は自己評価し

資料 2014年度実習報告書の構成

序章　問題意識
1章　日本における奨学金制度・高等教育の変遷
2章　調査概要
3章　学生生活費負担ルールと学生の意識
終章　調査のまとめと家族主義を超えた大学教育費負担のあり方
付表　「2014 質問紙調査」素集計

ている。調査票に盛り込む質問文，選択肢の決定は学生に任せ，教員は調査票のある程度の質的水準を要求しながらも，あくまでアドバイス役に徹した。教員がアドバイス役に徹するこのやり方は，学生に長時間付き合わざるを得ない点で教員にとって負担が大きい。学生にとっても，極めてきついやり方であって，6月中に調査票を完成させるスケジュールを見込んでいたが，調査票を学生はなかなか完成できず，夏休み中にも自主的にミーティングを開き，実査のアポイントメントをとった9月中旬からの集合調査日程に間に合わせるために，最後には突貫作業に入り，調査票を印刷し冊子の体裁にする作業が終わったのは，最初の集合調査が予定されていた当日の真夜中0時すぎであった。教員が調査票の最終決定に直接口を出せばどんなに楽だろうと思いつつも，調査票の決定を最後まで学生に委ね，学生のサポートに徹しながら学生のモチベーションを維持することは，担当教員にとって忍耐を要するものであった。

このように，学生が主体的に調査票を作成し，質問紙調査の実施，調査票の回収も学生が取り組み，その結果，約68%の回収率を達成し，調査結果の分析，そして成果のまとめに至るまで，学生が調査実習を高い水準で「自主自律」運営することができた。

この実習事例が学生の主体性を引き出し，「自主自律」運営の実習をかなりの程度実現できたとしたら，その理由のごく一部は，教員の指導のあり方と参加した学生の資質にあるだろうが，この実習事例を裏で支えている仕組み，つまり「隠れたカリキュラム」を含めた現代社会学科の教育システムや東海地域の大学が共催する「社会調査インターカレッジ発表会」などの役割が極めて大きい。同じ2014年度に他の教員が担当した調査班も，ここで紹介する実習事例と類似したレベルの「自主自律」運営になっている。そこで，本調査実習の経過を述べたうえで，学生の主体性が発揮される調査実習のあり方を支えている要素として，教員・学生の個人的な枠を超えた仕組みに重点を置いて，本実習事例を紹介する。

2 本調査実習の年間の流れと運営の実態

名市大現代社会学科の社会調査実習は4月当初，履修希望者全員を集めてガイダンスを行い，複数の担当教員（毎年4〜5名）がそれぞれ調査テーマを説明し，調査班所属を決定することから始まる（1教員が1調査班を担当）。所属決定には学生の希望を尊重するため，調査班ごとの人数の違いが生じるが，十数人までを一つの班の最大規模としている。班の規模をこれ以上大きくすると，学生が自律的に調査班をマネジメントすることが困難になると，過去の実習経験の積み重ねから考えている。

学生が所属する調査班が決まった後は，それぞれの担当教員の調査班ごとに実習が進む。すべての調査班が参加する共通のスケジュールは，他大学と共催する10月実施の「社会調査インターカレッジ発表会」とその準備のための学内中間報告会における調査班ごとの中間報告，そして，翌年度4月初めの最終発表会である。最終発表会には翌年度の実習履修希望者も参加し，前年度の実習の様子を知る機会になっている。

私が担当した調査実習班は，実習の年間スケジュール見込みを説明し，調査テーマに関する

教員の問題意識のプレゼンテーション，前年度に私が担当したアルバイト調査の報告書についてのディスカッションからスタートした。そして，末冨芳（かおり）の「大学生の教育費負担ルール」にかかわる諸論文，大岡頼光『教育を家族だけに任せない』（勁草書房，2014年），中澤 渉『なぜ日本の公教育費は少ないのか』（勁草書房，2014年）を必読と指示した。また，教員が収集した既存の先行調査や参考文献や資料をGoogleドライブにアップし共有した。共有した資料や文献は，研究論文，文科省・財務省・学生支援機構の諸資料，各種学生生活実態調査報告書，奨学金問題対策全国会議など関係社会運動の資料，以上70点以上，そして，関連する最近の新聞記事であった。ここまでの段階では，教員が実習の外枠を設定し，教員の一方的なリードで実習を進行させている。

調査票の検討・作成に入る5月後半以降，教員はアドバイス役に徹するよう努めた。初めのうちは，レポーター役の学生の報告が行われるだけで，発言を促しても質問や意見が出ず，気まずい無言状態が続くこともあった。しかし，予定していた調査票作成の期限が迫り，教員はサポートしかしてくれないと分かってくると，学生は焦り出し，徐々に自主的に動き出す。年度初めのガイダンスでは，全調査班の学生に対して，調査実習は学生による自主自律運営であるべきことを強調している。「調査主体は教員ではなく学生」「当初は教員が方向づけ→そのうちに学生の自律的な進行（教員はポイントのみ参加）に移行」と教員側は説明する。「学生の自律的な進行に移行」という前年度までの調査実習の雰囲気は先輩学生からそれとなく伝わっており，10月の中間報告会が迫るころから，時間割上の調査実習の時間以外に学生だけが集まる機会を自主的に設け作業を行うようになる。長年の積み重ねの中でこうした「学生文化」が定着したことが，学生が自主的に動き出すことを支える基盤になっている。

「学生の自律的な進行（教員はポイントのみ参加）に移行」といっても，担当教員の負担が軽くなるわけではない。調査結果のまとめ方，報告書の構成や原稿執筆分担を学生が自主的に決めるとしても，ポイントごとに教員からアドバイスを行い，また，「赤ペン先生」となって提出された学生の報告書初稿に赤字を入れ，必要であれば大幅な書き直しを命じる。調査実習を2年次配当にしているので，論文の執筆に慣れておらず，全面的な見直しが必要な場合も多い。本調査実習事例の場合，9月中旬から10月下旬に質問紙調査の配布回収を行い，10月の中間報告会の発表準備と並行して調査データを入力し，分析を始めた。分析の概要が見えてきた12月初めに報告書構成と原稿執筆分担を決め，1月半ばまでに初稿提出，教員の赤字が入った初稿を学生は学年末試験終了後に書き直し，二稿を提出してさらに細かい修正を加え，最後に全体を通した校正を学生が行い，2月末ギリギリに印刷会社に完成稿を入れた。

3 調査実習履修に対する自主的・積極的なメンタリティ形成を促す仕組み

名市大人文社会学部は1996年に設立された歴史の浅い学部である。現代社会学科では，社会調査実習が学部発足時のカリキュラムから選択科目として盛り込まれ，2013年度の学部の大規模再編に伴い改訂した現行カリキュラムでは，社会理論演習と社会調査実習とのいずれかを必ず選択して履修する選択必修科目になっている。現代社会学科は，社会学だけでなく政治学，行政学，法学などの関連する社会諸科学を学ぶ構成の学科であり，社会学以外の社会科学に重点を置いて履修を希望する学生に配慮し，調査実習を選択（選択必修）としている。

選択科目としているもう一つの理由は，履修を自ら希望した学生だけが選択する方が学生の自主性・積極性を引き出しやすいという教員サイドに暗黙裏に共有された発想にあると思われ

る。学生・教員の両者にとって負担が重い科目である調査実習は，必修科目だからと仕方なしに履修する学生が混じる。必修だからというだけで履修する学生がいると，学生間のやる気の差が大きくなり，意欲ある学生のモチベーションを引き出すことが難しくなる。

選択科目だからといって，調査実習を一部の学生が履修すれば良い科目と考えてきたわけではない。実際には，大多数の学生が調査実習を履修するに至っている。学部発足当初の数年間は，学科の学生約50名のうち十数名が履修する状態であった。しかし，2003年の社会調査士資格認定機構（現・社会調査協会）設立に先立ち，学部独自の社会調査士資格を立ち上げ，同時に，予算を確保し印刷会社に依頼して立派な調査報告書を作製することにした2000年度から履修生数が一気に増加し，年度によって揺れはあるが，9割前後の学生が履修するようになった。2013年度の学部再編後も，選択必修2科目のうち社会調査実習の方を選択する学生が8割を占めるという状態が続いている。

選択科目であり，しかも履修負担が重い社会調査実習を，8〜9割前後の学生が履修する高い選択率を支えているものは何であろうか。現代社会学科の社会調査士資格取得者数は年10数名から30名弱で，資格を取得しない多数の学生が調査実習を履修しており，社会調査士資格設定の影響はあるとしても限定的である。むしろ社会調査士資格のポジティブな効果は，文系学生が避ける傾向が強い量的分析に関する科目（社会調査士資格のC科目，D科目，E科目）の受講生数増加に顕著に現れた。

調査実習履修を促した要素としては，社会調査を学科カリキュラムのなかで重要視するという教育的スタンスを教員側が一貫して維持し，この教員の教育姿勢が実習の長年の積み重ねを経て学生のなかに定着したことが重要である。調査実習は本学科では2年次配当科目としている。2年次なので，学部レベルの専門的能力の形成途上であり，調査結果の深い検討が難しいという問題を抱えるが，3年次から履修する専門演習（ゼミ）と調査実習の履修とが重なることを意識的に避け，2年次はエネルギーと時間を要する調査実習に集中できる環境をつくり，調査実習で学んだ成果を3年次から始まる専門演習の活動に活かすと位置づけている。

本学科では，新学期の社会調査実習最初の時間に履修予定者全員を集めガイダンスを行う。ガイダンスでは，社会調査実習は「調査テーマの設定から報告書の作成に至る社会調査の全プロセスを自ら実施し，調査の基礎的訓練を行うことを通じて，社会調査の方法を学ぶ」科目であり，「厳しい！　でも楽しい」と履修予定者に説明する。「時間・手間がかかる，知力・体力が必要」で「厳しい」科目だが，「リアルな社会の手触り，仲間との本気の共同作業，できあがった時の達成感」を得られる「学生生活の『華』」の科目だと話す。「学生生活の『華』」「厳しい！　でも楽しい」科目という，教員が共有する調査実習の位置づけは，教員が一方的に話すのでは，当然のことだが学生に受け入れられない。「リアルな社会の手触り，仲間との本気の共同作業，できあがった時の達成感」を学生が実感し，その実感が「隠れたカリキュラム」として学生のなかに定着する必要がある。

学生の調査実習への自主的・積極的なメンタリティを形成する契機の一つは，『社会と調査』に掲載された多くの「調査実習の事例報告」がすでに指摘していることであるが，調査対象と直接向き合う際に感じ取れる現場の迫力やリアルな手触りから学生が教育的に刺激され，調査対象と格闘して調査結果を自らまとめる知的作業に携わり，こうした調査実習を通じて知的・人間的に自らが成長したと学生が実感する調査実習を展開することである。

さらに，学部学生の調査であっても質的に妥協せず，公共的な意義を有した事実発見に努めるよう教員が指導することが，調査実習への学

写真　『第8回社会調査インターカレッジ発表会報告要旨集』の表紙

生の積極的な取り組みを促すことにつながる。本学科の調査実習では，調査テーマにかかわる学外の関係者を報告会に招きコメントしてもらったり，可能であれば関係者と学生がともに報告する公開シンポジウムや研究会を開催してきた。調査実習での成果はささいなものであったとしても，公共的な意義を持っていると，学生が実感できる機会を設けることが大切であろう。

学生の積極性や自主性を促すもう一つの重要な仕組みは，「社会調査インターカレッジ発表会」（「インカレ発表会」と略記）である[1)]。2007年の第1回目に4大学（名古屋大学，名古屋市立大学，岐阜大学，愛知大学）から参加者数約150人，口頭発表11で始まったインカレ発表会は，2015年10月の第9回目には，参加10大学，参加者数約300人，口頭発表30，ポスター発表7へと発展している[2)]。インカレ発表会の運営や裏方は学生に任せ，学生の自主性を引き出すことに努めている。司会は学生が担当し，教員は質問できないこととし，出席している教員はコメント・シートに質問・意見を書いて提出するにとどめ，質疑は学生間だけで行う運営方式をとっている。

個別大学を超えた公的な「広い場」で調査実習の中間報告を発表することにより，学生はよい意味での緊張感を持ち，やる気を刺激されている。10月開催のため中間報告となるが，取りかかっている調査を推進し，調査を理論的に検討する機会として，学生にとって大いに役立ち，中だるみしがちな調査実習に刺激を与えてくれる。教育力量が高い教員でさえも，1人ではこうしたレベルで学生の積極性を引き出し，動機付けを与えることは困難であろう。また，インカレ発表会は，他大学教員と調査実習の進め方を学び合い，大学生を対象とした調査に協力を得やすい教員間のつながりをつくる機会となっている。インカレ発表会がなければ，本稿で紹介した大学生を対象にした大規模な調査はきわめて困難であっただろう。

注

1）第1回大会の実施状況とその意義については，藤田栄史・田中重好・丹辺宣彦「調査実習の事例報告　東海地区第1回『社会調査インターカレッジ発表会』」『社会と調査』創刊号，2008年9月を参照。

2）インカレ発表会各大会のプログラム，報告要旨集は，東海社会学会のサイト http://tokai-ss.com/index.php/2014-09-11-14-54-05/2014-09-11-14-55-48 に掲載されている。

調査実習の事例報告

東日本大震災と福島第一原発事故から遠く離れて

「自主避難者」に関する熊本大学文学部での社会調査実習

多田光宏
熊本大学文学部 准教授

1 プロローグ テーマ設定の1つの経緯

2011年3月11日の東日本大震災のとき，私は東京に住んでいた。そのときは，事情により公共図書館を開放してもらい，学生40名ほどを連れて避難，彼らと冷たい床の上で眠れぬ一夜をすごした。その後，たまたま公募で現在の勤務先に拾ってもらい，翌年4月から熊本にやってきた。この転居はまったくの偶然だったが，そのタイミングで西日本に移ったことが，震災・原発避難の移動パターンと重なるとは思っていた。聞けば熊本にも多くの避難者がいるらしい。ただ，震災関連の調査研究はすでに多く，私が屋上屋を架す状況でもなかった。もし自分になにかできるとすれば，それは世間が震災を忘れ始めたころだろうと感じていた。

そんな折，2014年度の調査実習のお鉢が回ってきた。学生の実習で手を出すべきテーマかどうか悩んだが，逡巡の末，熊本の避難者を調査することにした。私自身，なんの縁もゆかりもない熊本にきて3年めを迎えようとしていた。同じころこの地にやってきた避難者たちは，いまどうしていて，これからどうするのだろう。地域になじんで定住を決めた人もいれば，以前の居住地に戻る人もいるかもしれない。避難者が避難者であることをやめる，そんな選択の時期のように思われた。だとすれば，一時は全国で35万人にも達した今回の戦後空前の避難現象について，このタイミングで避難者の現状や思いをつぶさに聞きとり，分析し，記録に残しておくことは，研究者や支援者，行政関係者，そしてなにより避難者自身にとって，必要なことのように思われた。

2 本実習の概要と進行

社会人間学コースの社会調査実習

筆者の所属する熊本大学文学部総合人間学科・社会人間学コースには，社会学，文化人類学，倫理学の3つの専攻（履修モデルとよばれる）がある。社会調査実習は当コース3年生の必修科目であり，それら学問領域の異なる学生20数名がいっしょになって取り組む。そのため，筆者自身の専門分野（社会学）を前面に押し出すのはややむずかしいが，学生たちには，ちがった問題意識やアプローチの者どうしでの作業がひとつの刺激になるのはたしかだろう。他学科生らが参加することもあり，異分野混在を常態とする本コースのような社会調査実習は，全国でもめずらしいかもしれない[1)]。担当教員は例年2名体制だが，かならずしも合同調査ではなく，履修者を2つのグループに分けて教員ごとにべつべつのテーマを追うことも多い。今回はその方式を採用した。

ただ，実習開始時点で，避難者というテーマ

がじっさいにどのくらい参加学生たちの関心を惹いていたかは，すこし心もとない。九州の人間からすれば，震災と原発事故はどこか遠くの「ひとごと」であり，本実習の学生たち（ほぼ九州出身）も当時テレビで被災のようすをみて，「東日本の人たちはたいへんそうだな」と思ったていどだそうである。あのとき東京にいた身としては，その温度差に多少驚かないわけではなかったが，自分たちの平穏な日常は変わらず続いていたのだから，それが正直なところなのだろう。

とはいえ震災以降，九州各地で火山活動が活発化していたし，南海トラフの巨大地震が起これば甚大な被害は免れない。玄海原発と川内（せんだい）原発も抱えている。九州の人びとも，いつ被災者や避難者になるかわからないのである。だから，避難者の経験を知り，それを通じていまの日本社会のあり方を考えることは，震災と原発事故から遠く離れた地だからこそ意味があると思われた。この点で今回のテーマ選定は，学生たちにとっての意義も強く意識してのものであった。

準備から実査まで

調査は半構造化インタビューで行い，得られたデータはメンバー全員で共有して分析することとした。そのため，実査までに標準化すべき事柄がいくつかあった。とりわけ，

(1) インタビューの段取りや注意事項
(2) 文字起こしや分析原稿執筆の要領
(3) ICレコーダーやPCソフトの用法
(4) 確実にたずねるべき質問を網羅した調査票（＝質問リスト）

である。この4点に関して本実習では，インタビューの作業単位である「班」（一班4名が基本）とはべつに，班内で割り当てられた班長，編集，技術，総務の4つの係が，班を横断して「係会議」を組織し，分担して原案づくりを担った。

調査実習は共同作業が多く，一定以上の質の報告書をつくろうとすれば，課外での作業も増えがちである。そのため，作業単位が班だけだと，相互の見とおしが利かず各班が「島宇宙」化しやすいうえに，作業負担などをめぐって内部で不満も溜まりかねない。よって，各係が班を代表して会議体を構成することで，全体の連携をはかるとともに，メンバー各自の役割や責任も明確にした。また，作業内容に応じて各班にかならずスペシャリスト（＝係）がいるので，問題発生時にもその場で対処しやすい。かくして本実習では，調査の企画設計から報告書の完成まで，年間を通じた重要な作業は，班ではなく係会議が担った。

さて上の4点のうちでも，前期最大の課題は調査票の標準化である。各人が先行研究をレビューして基礎知識を身につけるのと並行して，総務係の会議が意見集約して調査票の原案を作成，それを全員で練りなおして，「避難時の経験」「避難前後の暮らしぶり」「就労状況」「人間関係」「こんごのプラン」などをたずねたリストができあがった。質問のワーディングや順番も徹底して検討したが，実施方式はあくまで半構造化インタビューである。一問一答式の「面接」ではなく，しぜんな「会話」としてインタビューを展開する練習は，調査票案のチェックという目的とあわせて，プリテストで行った。実施にあたっては，同僚の教員やそのご家族で震災を経験された方に被験者となっていただき，厖大な数の質問もすべて頭に叩きこんで，本番さながらに臨んだ。むろん学生たちにとって，初のインタビュアー体験。意外なむずかしさに打ちのめされたようだが，そうした軽い挫折感は夏休み中に昇華されて，後期のインタビュー本番で滑らかさや柔軟さを発揮する下地になる。

余談になるが，今回の実習をきっかけに，夏休み中，東北の被災地を個人でフィールドワークした学生もいた。当初の「ひとごと」が，しだいにそうではなくなっていったようであった。

じっさい，後期開始とともにスタートした実査では，学生たちの意気込みは日増しに高まっ

写真1 川内原発の展示館から原子炉建屋を眺める学生たち

写真2 川内原発の展示館にてガイドの解説を受ける学生たち

ていったように思う。班内で組んだペアごとに2人のインフォーマントを担当し，各3,4時間ほどの聞きとりを実施したが，どのインフォーマントの方も熱心にお話をしてくださり，そのさまざまな体験や思いにふれて，学生たちも感ずるところ大であったようだ。資料などを貸与・寄贈してくださった方もいる。むろん年齢も境遇もおおいにちがう学生たちが，避難者をまるごと理解できるわけではない。調査者として，調査対象との一定の距離も必要だろう。だが，インタビューを終えたあとの学生たちの顔つきは，自信とともに調査への責任感でたいへん引き締まって見えた。

なお，参考までにインフォーマントの確保法も記しておく。ほんらいなら協力者を探すところも社会調査の一部なので，学生自身で協力者を探して依頼する（そしてときに断られる）経験を積むのがよいが，今回はさすがにむずかしい。これについては，県のご担当者，県内の避難者支援団体の主宰者の方，本学の同僚教員が，本調査の趣旨に賛同して紹介の労を執ってくださった。さらにそこからスノーボール式にたどり，最終的に13人の方に調査に応じていただいた。全員が避難区域外からの自主避難者で，うち関東地方からが3分の2，東北地方からが3分の1という内訳であった。また，避難時の家族形態は，母子避難が5名でもっとも多かった。

データクリーニングとフィールドワーク

周知のように，避難者には心ない批判や中傷がむけられることがある。そのため今回，データクリーニングにはとくに厖大なエネルギーを費やした。文字起こしの終了後，伏せたい箇所などがないかをインフォーマント本人に仔細に確認。慎重を期して，こちらからの提案で伏せた箇所も少なくない。さらに，伏せ字の種類なども学生たちでくりかえし検討して，全体の統一をはかった。なお，本件にかかるやりとりの往復では，インフォーマントの方がたにもあらためてよくお付きあいいただいたと感謝するばかりである。こうして11月中にはクリーニング済みのデータセットが完成。計57万字にも達するたいへんに厚みのあるデータである。

ちなみに，当時再稼働をめぐって議論百出中の九州電力川内原子力発電所（鹿児島県薩摩川内市）にも，このタイミングで見学に出かけた（写真1,2）。原発の問題を多様な観点から理解するためである。現地では，まず隣接の展示館で原発のしくみや安全対策などについてガイドから詳しい解説を受け，つづいて原発敷地内に入構。バス車内からではあるが，東シナ海に向かってそびえたつ原子炉建屋2棟をまぢかに仰ぎ見て，

その迫力と緊張感とで学生たちも思わず息を呑んだ。構内でちょうど津波対策などの工事が行われていたのも印象ぶかい。その後は原発周辺や市街地を各自でフィールドワークしてまわり，地元の人にも話を聞くなどして，原発を抱きしめて生きる地域の声やようすを知ることができた。ゼンリン住宅地図で地域特性を把握するなど，入念な準備をしておいたのも役にたった。

3 自主避難という選択に迫る

分析原稿の執筆から報告書の完成まで

今回，学生たちは各自で57万字の全データを読みこみ，そこから浮かび上がる避難者の意識や実態，また避難の社会的背景を明らかにすることをめざした。各自のテーマは，避難現象の全体像を浮かび上がらせるために多少のすりあわせはしたものの，異分野混在型の調査実習の強みを活かすべく，最終的には各人の専門的関心に添って決定した。なお筆者の実習では，分析原稿は，共著ではなくすべて記名の単著論文としている。そのほうが個性を発揮しやすく，責任の所在も明確になり，結果的に共同作業の質も高まるように思う。

いずれにせよ，執筆は「産みの苦しみ」である。作業場である学生研究室では，いつもだれかがパソコンとにらめっこしていたが，テーマのむずかしさもあってなかなか筆が進まないらしく，呻(うめ)き声が聞こえてくるようであった。書きあぐねてふさぎ込んだ学生を，他のメンバーが下宿に呼びにゆく一幕もあった。途中，メンバーどうしや教員による草稿への朱入れも挟みながら，学生たちは決定稿をしあげるまで，ときに夜を徹して取り組んだ。またその真剣さゆえに，学生たちはさまざまなぶつかりあいも経験した。ふり返ればどれも笑い話で，尾を引くようなものではないが，その瞬間は涙が溢れることもある。だが，摩擦ゼロのツルツルした世界では，人はその場から一歩も出られない。前に進めるのはザラザラした世界でこそ。今回，事情により実習半ばで離脱せざるをえなくなった学生がいたのは残念だったが，みなガッツとハートのある学生たちで，助けあい，励ましあい，また，不慮のアクシデントに遭遇した学生も困難を乗り越えて，最終的に，平均1万8千字，最長3万1千字オーバーという，計11本の力作が出そろった。

編集作業でも総力を結集し，緻密に体裁を整えて，A4サイズで220ページにおよぶ報告書『「自主避難」という選択――熊本県内の震災・原発避難者の意識と実態』を完成させた。タイトルは，学生たちが知恵を出しあって考えてくれたものであり，調査の趣旨をよく捉えていると思う。今日の日本では，あらゆる選択とそのリスクが，自己責任として個人に帰される傾向がある。原発事故はそのことを剥き出しに突きつけた。避難区域の住民には，避難するか否かの選択の余地がほぼなかったいっぽうで（避難の強制），それ以外の地域の人たちには，避難するか否かの選択が，個人の責任のもとで突如強いられたのである（選択の強制）。放射能のリスクをめぐって公式チャンネルと草の根メディアとで情報が錯綜しただけに，人びとのあいだで選択の問題がより先鋭化して，家族内でも分裂を招いた。

と，そんな内容の序文を担当教員も寄せたが，つい力が入り，全部で1万7千字超という長さになった。タイトルは「はじめに――『選択の強制』から4年後の未来で」。多くの人がとつぜんの選択を余儀なくされたあのときから，4回めの春を迎えようとしていた。

得られた知見と報告書の配布

今回の調査で得られた知見は，学生たちの論文題目にも示唆されるように多岐にわたるが（資料），参考までに2点ほどあげておきたい。

1つは，一部の避難者にはもともと地方への移住希望があり，震災や原発事故はそれを後押ししたにすぎないことである。近年，若い世代

資料 報告書『「自主避難」という選択』論文題目一覧

第Ⅰ部 避難と意識
第1章 避難先としての熊本
――自主避難者における避難先の決定要因

第2章 自主避難者の苦難
――不理解と温度差の連続のなかで

第3章 自主避難者の避難行動に対する認識
――「避難」なのか「移住」なのか

第Ⅱ部 避難と生活
第4章 避難と健康
――「健康を守る」ための避難とその後のリスク

第5章 自主避難者の人間関係
――不和と構築から見る「人とのつながり」

第6章 避難における住居の問題
――避難者と支援をする側の意識の違い

第7章 避難がもたらした就労状況の変化
――熊本で「働く」ということ

第8章 リスクの転換
――放射能のリスクから経済状況のリスクへ

第Ⅲ部 避難と社会
第9章「選択の自由」を重視した支援
――自主避難における選択と支援の関係の考察

第10章 避難者のメディアに対する意識

第11章 震災・原発事故の「風化」の意味
――避難者から見た「忘却」と「教訓」

を中心に高まっているといわれる移住志向は，格差を拡大してゆく新自由主義や，いまやそれ自体がリスク因子となった工業的近代化から距離をとる，一種の合理的な生存戦略とも感じられる[2)]。そしてそれが避難という選択につながったのである。関連して職業面でいうと，「手に職」のあるフリーランス系の人は地域移動が容易で，移動後もネットを介して仕事を請け負うなどして，生活が比較的安定しているようであった。だとすれば，今回避難しなかった人には，「正社員」が多かったのではないかとも推測できる。平常時での安定性は，非常時での融通のきかなさや極端な不安定化といったリスクと表裏一体かもしれない。いずれにせよ，生き方が真に問われる時代だからこその，今回の避難現象だったようにも思われる。

もう1つ，避難の選択をめぐって注目すべきは，やはり家族や親族との関係である。自分の老親，兄弟姉妹，配偶者，子どもなどが，それぞれかなり大きなプッシュ要因やプル要因となり，それらの綱引きでときに家族が分裂する。ケア責任が家族に大きく帰せられている日本らしい現象ともいえよう。リスク面でもジレンマが大きく，たとえばわが子を放射能から守ろうと，他の家族成員や親族と決別すると，生活苦に陥りかねない。逆に生活のために避難せず留まって，のちに子どもに健康被害が生じたとしても，だれも責任をとってくれない。要するに，避難する／しないというどちらの選択にも，本人たちに責任が帰属されてしまうようなリスクがあり，この点では双方等価になっている。

ともあれ，避難者の生の声を拾って完成させた今回の報告書である。インフォーマントの方がたはもちろん，支援者や行政関係者，また研究者の人たちにもお配りした。結果，好評とともに受けとっていただけて，テーマ設定の当初の経緯を思い出し，まずはホッとしたしだいであった。なお報告書の残部は，研究や支援を目的とする方に無償頒布している（送料のみ実費）[3)]。本報告書が避難者の現状を解明・改善する一助になればと，学生たちとともに心より願う。

4 エピローグ 被災者・避難者になる

最後に，後日談にふれて本稿を閉じたい。

1つは，報告書の改訂版を作成したことであ

写真3 熊本地震（本震）発生後の本学体育館のようす

る。発話の引用のあつかいなどについて修正を求めてこられたインフォーマントの方がいたためだが，学生たちの団結はまたもすばらしかった。すでに新年度に入って就活や卒論に追われるなか，原稿の修正，報告書の再編集，改訂版の発送まで，すべて迅速にやりとげてくれた。この奮闘ぶりには頭が下がる思いである。また，多くの方からご協力や励ましをいただけたこともありがたかった。全部の作業が完了して，学生たちとささやかな打ち上げをしたのもよい思い出である。ともあれ本件は，避難者をとりまく状況のむずかしさをあらためて教えてくれるものであった。

もう1つは，熊本地震である（写真3, 4, 5）。本事例報告の執筆依頼を受けてほどなく，2016年4月，熊本県内で最大震度7の地震が立て続けに発生した。この前例のない事態に，県内で一時18万人以上が避難，その後も震度1以上の余震が2週間で1,000回を超えるなど，災害の終息がみえず，発災から1か月が経過してなお1万人以上が避難所暮らしを続けた。このほか，車中泊などの住民も少なくなく，エコノミークラス症候群の発症者も多数確認された。なお発災1か月時点での被害状況は，熊本・大分両県で死者49人，関連死疑い19人，安否不明1人，重軽傷者1,681人，全壊・半壊・一部破損家屋8万5千棟以上である（2016年5月15日付朝日新聞の報道による）。

本学も避難所となった。まず前震の時点で1,000人ちかい学生が体育館とグラウンドに避難，本震後は近隣住民も多く避難し，学生有志が支援にあたった。実家や近県に「自主避難」した学生も相当数にのぼる。熊本に残った本コースの学生たちは，集まって肩を寄せあい，研究室で寝泊まりするなどした。なお実習メンバーの多くは3月に卒業していたが，留学などで在学期間を延長した者や，熊本に就職した者，熊本出身の者も少なくなく，互いに安否を確認しあった。全員ぶじではあったものの，実家の家屋が損壊した者もおり，まさか自分たちが被災者・避難者になるとは（しかも避難者の調査をして間もないこのタイミングで）と，青天の霹靂（へきれき）であった。ただ，みなまっ先に調査で聞き知ったことを思い出し，それぞれにたいへんではあったものの，比較的冷静に対応できたとのこと。本実習が思いがけず災害教育の役割を果たしたよ

写真4 本震で書棚が倒壊した筆者の研究室

写真5 車中泊する避難者たち（熊本県益城町）

うであった。

ちなみに，私自身もだが，インフォーマントの方がたはこの5年間で二度めの震災体験だったことになる。当方に直接連絡を差し上げる余裕がなく，もとよりなにができるわけでもないので連絡は控えたが，間接的にわかる範囲でみなさんぶじだと聞いて安堵した。ただ，災害リスクの完全な回避は不可能という現実を前に，避難という選択の意味を再度考えなければならないかもしれない。この事例報告も，止（や）まぬ余震のなかで書いている。復興もまだ遠い先のことだろう。なお，薩摩川内市では最大震度4を複数回観測したが，その間，原発が稼働停止されることはなかった。

注

1）本コースのほかの調査実習事例報告としては，松浦・慶田（2014）もみられたい。

2）ちなみに筆者は，他大学でだが，逆の地域移動のパターンとして「上京」をテーマに調査実習を担当したことがある。多田（2011）はそのときの事例報告である。

3）本報告書の一部閲覧，ならびに頒布の要領は，筆者のサイト（http://mitsuhiro-tada-sociology.com/research/）を参照されたい。

文献

松浦雄介・慶田勝彦，2014，「炭（ヤ）鉱（マ）の声を聞く——熊本大学文学部の社会調査実習」『社会と調査』12：90-95。

多田光宏，2011，「東京の地方出身者を調査する——東洋大学社会学部社会学科イブニングコースでの調査実習」『社会と調査』6：77-81。